

2014(平成26)年3月期
決算説明会
(2014年5月16日)



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2014(平成26)年3月期
決算説明会

1. 2014年3月期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2015年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 4
(2) 通期連結業績予想	P 5
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 6
3. 中期経営計画の進捗	
(1) 重点課題の進捗	P 7
(2) 数値計画の進捗	P 10
4. 世界一の機能、サービスを誇る羽田空港へ	P 11
5. 参考(国際線からの就航都市)	P 13

2014(平成26)年3月期 決算説明会
補足資料

1. 2014年3月期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 15
(2) 2014年3月期 連結業績	P 16
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 17
②物品販売業	P 18
③飲食業	P 19
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 20
(5) 営業外損益と特別損益	P 21
(6) 連結貸借対照表	P 22
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 23
2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2015年3月期 連結業績予想	P 24
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 25
②物品販売業	P 26
③飲食業	P 27
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 28
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 29

目 次

2014年(平成26年)3月期 決算説明会 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 31
(2) 当社の沿革	P 32
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 33
(4) グループ企業(15社)	P 34
(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2014年3月期実績)	P 35
(6) 当社の収益構造(連結・セグメント別)	P 36
(7) 地域別・業種別の売上構成(単体)	P 37
(8) 羽田空港における施設展開(投資計画)	P 38
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 39
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 40
(3) 国際線ターミナルビルの概要	P 41
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移(羽田・成田)	P 42

2014(平成26)年3月期

決算説明会

1. 2014年3月期 連結決算総括
2. 2015年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
4. 羽田空港の機能強化に向けて
5. 参考

1. 2014年3月期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

国内線発着枠の拡大(2万回)、ビザ発給要件の緩和、円安による割安感

事業環境

- ▶ 羽田国内線発着枠の拡大(2万回/年)
- ▶ ビザの発給要件の緩和等、東南アジアを中心とした訪日外国人の増加。
- ▶ 円安による訪日旅行の割安感の浸透。

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 国内線は、昨年3月から発着枠拡大に伴う増便や国内景気の回復に伴い前年同期比で約5%増加。
- ▶ 羽田国際線は、上期に日本人旅客数が伸び悩んだものの、下期以降、東南アジア諸国の訪日外国人が増加し、前年同期比で約1%の増加。
- ▶ 成田、関空は、LCCの増便や訪日外国人が増加したこともあり、前年同期比で約4~5%の増加。

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予想 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	5.1	4.8	4.9	6,165	6,153	0.2
羽田国際	△ 1.6	3.9	1.0	803	802	0.1
羽田計	4.3	4.7	4.5	6,968	6,955	0.2
成田国際	2.3	5.5	3.9	3,086	3,169	△ 2.6
関空国際	1.6	9.5	5.4	1,204	1,204	0.0

(2) 連結業績

アジアを中心とした訪日外国人の増加を取込み増収増益

主な増減要因

- 国内線第2旅客ターミナルビル3スポットの供用開始に伴う施設利用料の増加。
- 昨年4月からの成田および関空における卸売上の減少はあったものの、訪日外国人の増加に伴い、免税部門の売上が増加。
- 特に免税ブランド店の高額品の売れ行きがよく、購買単価も上がり、増収に寄与。

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 ※1	差異
	14/3期	13/3期	増減	14/3期	13/3期	増減	14/3期	13/3期	増減		
売上高	725	696	28	745	664	81	1,471	1,361	109	1,430	41
営業損益	30	25	4	31	16	15	61	41	20	55	6
経常損益	32	25	7	24	11	13	57	36	20	45	12
当期純損益	18	12	6	10	4	6	29	16	13	22	7
年間配当金	6.0円	3.5円		7.0円	6.5円		13.0円	10.0円		11.0円	

※1 修正予想は2013年10月に発表した業績予想

設備投資額	57	72
減価償却費	126	128
EBITDA	194	174

注) 億円未満は切捨処理しております。

2. 2015年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

景気回復に加え、観光立国推進施策により前期に引き続き航空旅客数は増加

事業環境

- 国内景気回復、観光立国の推進施策等により航空旅客数は増加。
- 羽田国際線の発着枠拡大（3万回/年）。

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、国際線の拡張に伴う乗継旅客の増加に伴い、前年を約1%上回ると予測。
- 羽田国際線は、発着枠拡大に加え、前期に引き続き訪日外国人旅客数の増加を見込み、前年を約4.1%上回ると予測。
- 成田は羽田増便による影響から、前年を約3%下回ると予測。
- 関空は前期に引き続き訪日外国人旅客数の増加を見込み、前年を約2%上回ると予測。

増減率（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	旅客数計 (万人)	中計予測 (万人)
羽田国内	1.5	1.1	1.3	6,246	6,090
羽田国際	41.5	42.3	41.9	1,139	1,270
羽田計	6.1	5.9	6.0	7,386	7,360
成田国際	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.8	2,999	3,070
関空国際	4.7	0.5	2.6	1,235	1,150

(2) 通期連結業績予想

旅客増等に伴う施設利用料の増加に加え、訪日外国人の増加を取込み増収増益

主な増減要因

- 羽田国内線旅客数の増加等に伴う施設利用料の増加。
- 国際線ターミナル拡張部の業務受託収入の増加。
- 訪日外国人の増加に伴い、免税部門の売上が増加。

(単位：億円)

区 分	15/3期 (予想)	14/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
売上高	1,576	1,471	104	7.1
営業利益	83	61	21	34.0
経常利益	76	57	18	32.8
当期純利益	42	29	12	41.0

設備投資額	66	57
減価償却費	118	126
EBITDA	209	194

年間配当金 (円)	13.0円	13.0円
-----------	-------	-------

注) 億円未満は切捨処理しております。

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	15/3期 (予想)	14/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
施設管理運営業	481	441	39	9.0
家賃収入	130	133	△ 3	△ 2.7
施設利用料収入	178	164	13	8.0
その他の収入	173	142	30	21.2
物品販売業	939	875	63	7.3
国内線売店売上	330	320	9	2.8
国際線売店売上	220	213	6	3.1
その他の収入	389	340	48	14.2
飲食業	156	154	1	0.7
飲食店舗売上	92	91	0	0.1
機内食売上	46	46	△ 0	△ 0.0
その他の収入	18	17	0	5.5

注) 億円未満は切捨処理しております。

3. 中期経営計画の進捗

(1) 重点課題の進捗

A 羽田国際化への対応（内際一体化の強化）

- 本年3月の羽田空港国際線の増便にあわせて、内際乗継施設の整備等を実施
- 拡張後の国際線旅客ターミナルビルにおいて、免税店運営や施設維持管理の業務受託の拡充



- 首都圏空港の容量拡大や東京リトル・パリリトルの開催を見据え、ハブ機能の強化
- 訪日外国人の増加に対応した案内機能の拡充
- 魅力ある新たな商業施設の展開を検討

B 新しい空港運営の未来の構築

- 旅客取扱施設利用料の便益と費用負担の関係を、明確化（本年4月）
- 他社羽田ストアのM2 2号店、ビュー入店の展開準備
- 国内他空港への事業展開を検討
- 海外空港プロジェクトの入札への参加



- 早期の事業化を目指し、市中免税売店の事業展開を検討
- 内際ハブ機能を有する羽田空港の特性を活かした医療施設の誘致を推進

C 当社事業収益性の改善

- 訪日旅行者数のニーズに沿ったきめ細やかな施策を展開することで購買単価の改善を図り、収益性を拡大



- 当社グループの既存事業の効率化を徹底
- 業務効率の向上等、業務系ITシステムの強化



人材・組織力の強化

- 企業価値創造の要となる社員の育成方針、戦略的な採用計画を策定し実施

◇ 中期経営計画の進捗（参考）



国際線ターミナル 増築部 供用開始（2014.3.30）



国際線「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」ロビー（イメージ）
（2014.9.30開業予定）



第2ターミナル 内際乗継施設 供用開始（2014.3.30）

◇ 中期経営計画の進捗（参考）



イセタン 羽田 ストア（メンズ）ターミナル2
（2014.6.13オープン予定）



イセタン 羽田 ストア（レディース）ターミナル1
（2014.7.18オープン予定）



新規店舗オープン及び既存店舗リニューアル



羽田空港船着き場を利用したクルーズツアー

(2) 数値計画の進捗

中計最終年度の目標

- 必要利益の安定確保：連結営業利益 80億円、EBITDA 205億円、連結営業利益率 5%超
- 株主還元：配当13円以上
- 財務健全性：自己資本比率 50%以上を継続

(単位：億円)

	2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)
	中計	実績	中計	修正予想	中計
営業収益	1,359	1,471	1,500	1,576	1,540
営業利益	43	61	60	83	80
経常利益	32	57	50	76	70
EBITDA	177	194	190	209	205
営業利益率 (%)	3.2	4.2	4.0	5.3	5.2

4. 世界一の機能、サービスを誇る羽田空港へ

更なる羽田国際化、観光立国、東京オリンピック・パラリンピック、国家戦略特区 他
羽田空港の担う役割は極めて重要

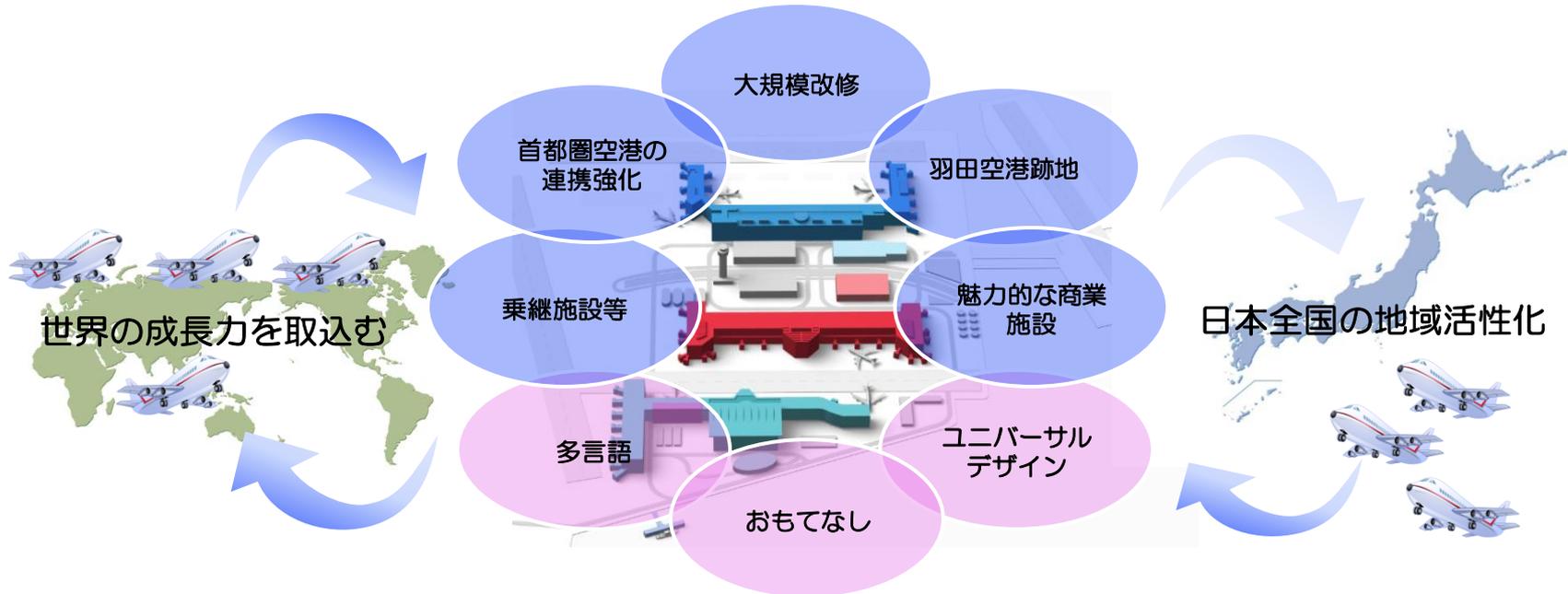
➢ 2020年以降を見据え大規模改修も含めた羽田空港の設備投資を実行

➢ 円滑なヒト、モノの移動に資する世界トップレベルの乗継施設を整備

➢ 首都圏空港で連携し、内陸ハブ機能の強化を図る

➢ 魅力的な商業施設を配置し、収益の最大化を図り、全てのステークホルダーへ還元

➢ グローバルスタンダードであるべき機能を整理し、日本ならではの「おもてなし」を研究



羽田空港全体として世界一を目指すため、利用者本位に、羽田空港全体を運営していく目線で、ハード・ソフトの両面を強化

SKYTRAX社実施 国際空港評価で2年連続 世界第1位

- 羽田空港国内線旅客ターミナルが「World's Best Domestic Airport」 **世界第1位**
- 羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルが「Best Airport Terminal Cleanliness」 **世界第1位**



● 「World's Best Domestic Airport」 世界第1位

国内線空港の総合評価である「World's Best Domestic Airport」部門において、羽田空港(第1・第2国内線旅客ターミナル)が、2年連続(2013年、2014年)世界第1位となりました。羽田空港国内線旅客ターミナルの優れた機能とアクセスなどが評価され、今回の受賞につながりました。

● 「Best Airport Terminal Cleanliness」 世界第1位

空港の清潔さや快適さなどを評価する「Best Airport Terminal Cleanliness」部門において、2年連続(2013年、2014年)羽田空港(第1・第2国内線旅客ターミナル、国際線旅客ターミナル)が、世界第1位となりました。

● その他羽田空港が評価された部門

- ・「The World's Best Airport」6位 全空港総合評価部門
- ・「The World's Best Airport For Dining」3位 飲食部門
- ・「The Best Airport In Asia」4位 アジア圏における空港部門
- ・「The World's Best Airport Shopping」6位 物販部門
- ・「The World's Best Airport For Leisure Amenities」6位 娯楽・レジャー施設部門



2014年3月26日 スペイン・バルセロナでの授与式
(左：日本空港ビルテング㈱ 鷹城 勲社長)

5. 参考（国際線からの就航都市）

国際線 24路線

約77便(出発)/日

- 昼間時間帯 06:00~23:00
- 深夜早朝時間帯 23:00~06:00
- 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯



都市名		コード	出発便数/日
中国	北京	PEK	4
	香港	HKG	5
	上海	SHA	4
韓国	金浦	GMP	12
	仁川	INC	2
台湾	台北(松山)	TSA	8
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	1
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
フィリピン	マニラ	MNL	2
			1
インドネシア	ジャカルタ	CGK	1
	デンパサール	DPS	1
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	1
欧州			
フランス	パリ	CDG	4
イギリス	ロンドン	LHR	3
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
			1
	ミュンヘン	MUC	2
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
アメリカ	ホノルル	HNL	1
			2
	サンフランシスコ	SFO	1
	ロサンゼルス	LAX	2
	シアトル	SEA	1
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
国際線出発便合計			77

[2014(平成26)年3月期 決算説明会]

補足資料

1. 2014年3月期 連結決算の詳細
2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



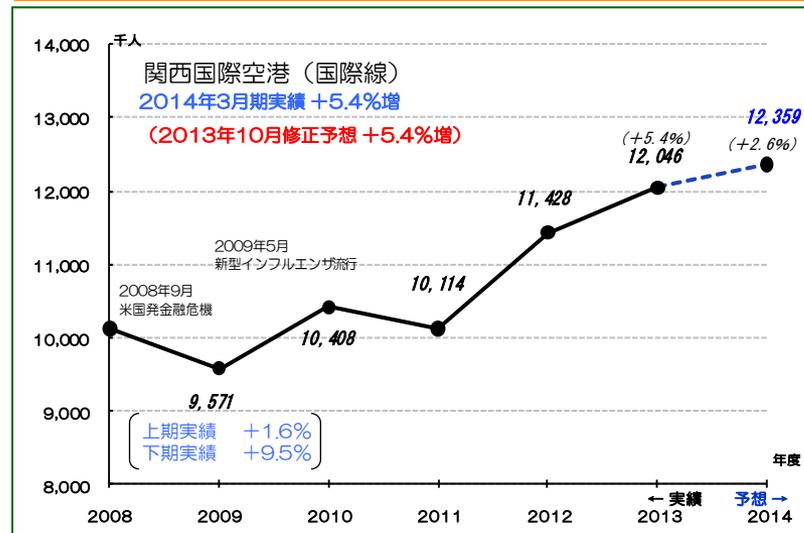
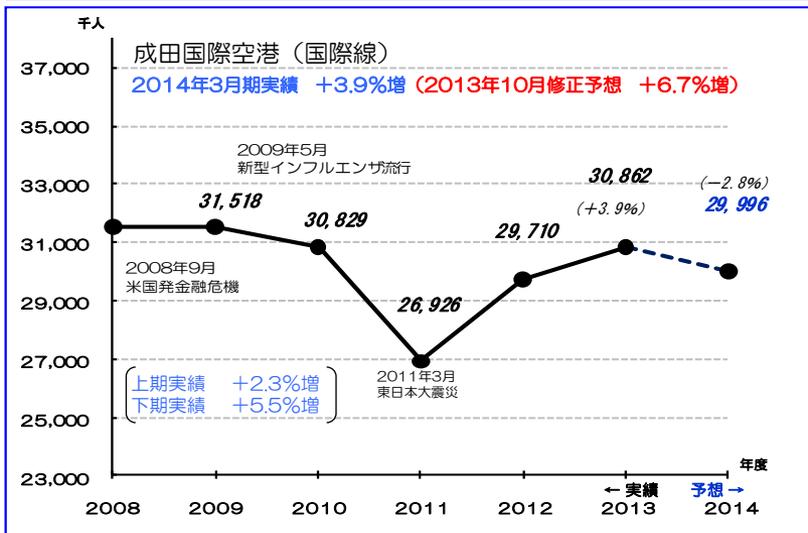
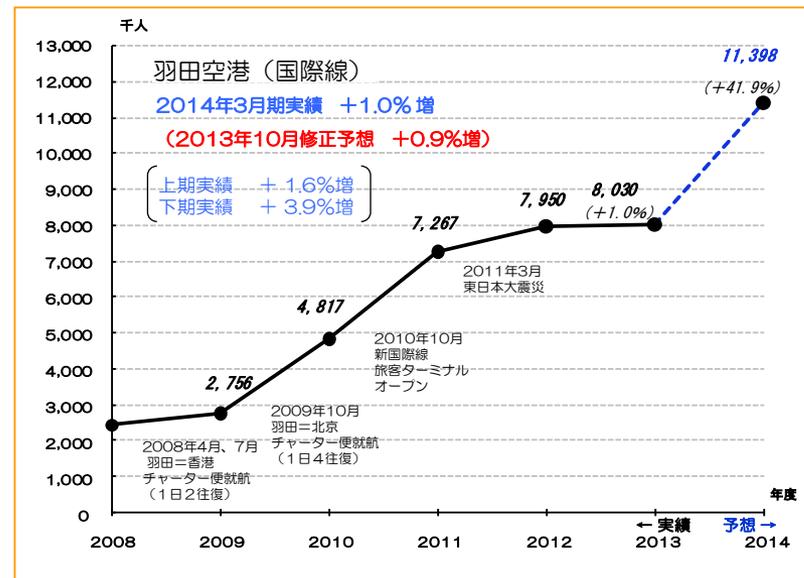
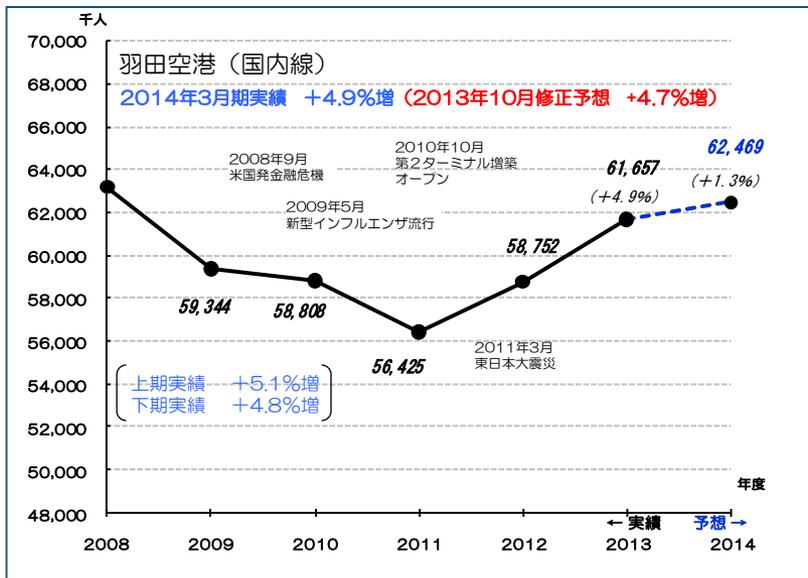
日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2014年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2014年3月期 連結業績

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2013.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	147,116	100.0	136,149	100.0	10,967	8.1	143,000	100.0	4,116
施設管理運営業	44,115	30.0	42,731	31.4	1,383	3.2	43,600	30.5	515
物品販売業	87,505	59.5	78,586	57.7	8,918	11.3	84,300	59.0	3,205
飲食業	15,496	10.5	14,830	10.9	665	4.5	15,100	10.5	396
売上原価	74,090	50.4	67,333	49.5	6,756	10.0	71,200	49.8	2,890
商品売上原価	64,979	44.2	58,635	43.1	6,344	10.8	62,200	43.5	2,779
(商品売上原価率)	(74.3%)		(74.6%)		(Δ 0.3P)		(73.8%)		(0.5P)
飲食売上原価	9,110	6.2	8,698	6.4	412	4.7	9,000	6.3	110
(飲食売上原価率)	(58.8%)		(58.7%)		(0.1P)		(59.6%)		(Δ 0.8P)
売上総利益	73,026	49.6	68,815	50.5	4,211	6.1	71,800	50.2	1,226
販売費及び一般管理費	66,831	45.4	64,635	47.4	2,196	3.4	66,300	46.4	531
営業利益	6,194	4.2	4,179	3.1	2,014	48.2	5,500	3.8	694
営業外損益	△ 471	△ 0.3	△ 513	△ 0.4	42	△ 8.2	△ 1,000	△ 0.7	528
経常利益	5,723	3.9	3,666	2.7	2,057	56.1	4,500	3.1	1,223
特別損益	△ 55	△ 0.0	△ 27	△ 0.0	△ 27	100.3	40	-	△ 95
当期純利益	2,979	2.0	1,624	1.2	1,354	83.4	2,200	1.5	779

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2013.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	13,355	28.9	13,274	29.6	80	0.6	13,400	29.4	△ 44
施設利用料収入	16,487	35.6	15,764	35.2	723	4.6	16,400	36.0	87
その他の収入	14,272	30.9	13,692	30.6	580	4.2	13,800	30.2	472
計	44,115	95.4	42,731	95.4	1,383	3.2	43,600	95.6	515
セグメント間の内部売上高	2,112	4.6	2,038	4.6	74	3.6	2,000	4.4	112
合計	46,228	100.0	44,770	100.0	1,457	3.3	45,600	100.0	628
営業費用	42,571	92.1	41,416	92.5	1,155	2.8	42,000	92.1	571
営業利益	3,656	7.9	3,353	7.5	302	9.0	3,600	7.9	56
(営業利益率)	(7.9%)		(7.5%)		(0.4P)		(7.9%)		-

- 施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増および共用施設利用料の増加 + 7億円
- その他の収入 : TIATからの業務受託収入増およびラウンジ収入増 + 2億円
コンパクトホテル増床による収入増および駐車場収入増 + 1億円
- 営業費用 : 2ビル3スポット供用開始に伴う修繕費増 + 4億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2013.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	32,089	36.4	30,692	38.7	1,396	4.5	31,700	37.3	389
国際線売店	21,344	24.2	16,940	21.4	4,403	26.0	20,600	24.3	744
その他の売上	34,071	38.7	30,953	39.1	3,117	10.1	32,000	37.7	2,071
計	87,505	99.3	78,586	99.2	8,918	11.3	84,300	99.3	3,205
セグメント間の内部売上高	645	0.7	614	0.8	30	5.0	600	0.7	45
合計	88,150	100.0	79,201	100.0	8,948	11.3	84,900	100.0	3,250
営業費用	81,635	92.6	74,570	94.2	7,064	9.5	78,900	92.9	2,735
営業利益	6,515	7.4	4,630	5.8	1,884	40.7	6,000	7.1	515
(営業利益率)	(7.4%)		(5.8%)		(1.6P)		(7.1%)		(0.3P)

- 国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 +13億円
- 国際線売店 : 国際線旅客数の増加に伴う売上増等 +44億円
- その他の売上 : 旅客数の増加に伴う羽田国際線および地方空港等への卸売増 +54億円
成田空港への卸売増 +9億円
関西空港における卸売減 ▲37億円
- 営業費用 : 商品売上の増加に伴う売上原価増 +63億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2013.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円		
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	9,189	52.2	8,429	50.0	759	9.0	8,800	51.5	389		
機内食売上	4,601	26.2	4,638	27.5	△ 37	△ 0.8	4,600	26.9	1		
その他の売上	1,705	9.7	1,762	10.4	△ 56	△ 3.2	1,700	9.9	5		
計	15,496	88.1	14,830	87.9	665	4.5	15,100	88.3	396		
セグメント間の内部売上高	2,088	11.9	2,039	12.1	49	2.4	2,000	11.7	88		
合計	17,584	100.0	16,870	100.0	714	4.2	17,100	100.0	484		
営業費用	17,437	99.2	16,763	99.4	673	4.0	16,900	98.8	537		
営業利益	147	0.8	106	0.6	40	38.5	200	1.2	△ 52		
(営業利益率)	(0.8%)		(0.6%)		(0.2P)		(1.2%)		(△ 0.4P)		

・飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増

+7億円

・営業費用 : 飲食売上増加に伴う売上原価増

+4億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	147,116	100.0	136,149	100.0	10,967	8.1
販売費及び一般管理費	66,831	45.4	64,635	47.5	2,196	3.4
従 業 員 給 与	8,021	5.4	8,034	5.9	△ 13	△ 0.2
賞与引当金繰入額	989	0.7	845	0.6	144	17.1
役員賞与引当金繰入額	170	0.1	152	0.1	18	12.0
退職給付費用	971	0.7	907	0.7	64	7.1
賃 借 料	9,083	6.2	8,331	6.1	751	9.0
業 務 委 託 費	13,920	9.5	13,812	10.1	108	0.8
減 価 償 却 費	12,680	8.6	12,865	9.4	△ 184	△ 1.4
そ の 他 の 経 費	20,992	14.2	19,685	14.6	1,306	6.6

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2014.3期 (実績)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	147,116	100.0	136,149	100.0	10,967	8.1
営業利益	6,194	4.2	4,179	3.1	2,014	48.2
営業外収益	1,315	0.9	1,635	1.2	△ 319	△ 19.6
受取利息・配当金	572	0.4	433	0.3	139	32.1
その他	742	0.5	1,201	0.9	△ 458	△ 38.2
営業外費用	1,786	1.2	2,148	1.6	△ 361	△ 16.8
支払利息	896	0.6	990	0.7	△ 93	△ 9.5
持分法による投資損失	706	0.5	974	0.7	△ 267	△ 27.5
その他	184	0.1	184	0.1	△ 0	△ 0.2
経常利益	5,723	3.9	3,666	2.7	2,057	56.1
特別利益	180	0.1	14	0.0	165	-
特別損失	235	0.2	42	0.0	193	458.0
法人税等	2,688	1.8	2,014	1.5	674	33.5
当期純利益	2,979	2.0	1,624	1.2	1,354	83.4

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

【 資産の部 】

185,358 ▲ 1,072 186,431

現・預金 ▲ 9億円
その他 + 4億円

流動資産
32,088 ▲ 495

流動資産
32,584

固定資産
固定資産計上 + 89億円
減価償却累計 ▲ 113億円
建設仮勘定 ▲ 44億円
投資有価証券 + 55億円

固定資産
153,270 ← ▲ 576

固定資産
153,846

2014.3月期

2013.3月期

【 負債・純資産の部 】

185,358 ▲ 1,072 186,431

流動負債
31,472 + 1,403

流動負債
30,069

固定負債
52,019 ▲ 3,709

固定負債
55,728

純資産
101,866 + 1,233

純資産
100,633

2014.3月期

2013.3月期

買掛金 + 6億円
未払金 + 9億円
未払費用 + 4億円
前受金 ▲ 11億円
長期借入金 + 1億円
(1年以内返済)

長期借入金 ▲ 49億円
退職給付引当金 ▲ 47億円
退職給付に係る負債 + 67億円

利益剰余金 + 19億円
株式評価差額金 + 4億円
繰延税金資産 + 4億円
退職給付に係る調整累計 ▲ 15億円

自己資本比率
2014.3月期 54.1%
↑
2013.3月期 53.1%
(+ 1.0P)

注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2014.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,204	15,695	△ 491
税金等調整前当期純利益	5,668	3,638	2,029
減価償却費	12,747	12,939	△ 191
その他の流動資産	△ 138	265	△ 403
その他の流動負債	△ 1,122	△ 370	△ 752
その他の固定負債	△ 306	△ 223	△ 82
その他	1,143	145	997
法人税等の支払額	△ 2,787	△ 700	△ 2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,660	△ 15,389	5,728
有形固定資産の取得	△ 4,074	△ 7,478	3,404
無形固定資産の取得	△ 338	△ 597	259
その他	△ 5,248	△ 7,312	2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,574	△ 4,983	△ 1,590
長期借入金	7,300	5,000	2,300
長期借入金の返済	△ 12,104	△ 8,610	△ 3,494
配当金の支払	△ 1,015	△ 568	△ 446
その他	△ 754	△ 804	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,017	△ 4,664	3,646
現金及び現金同等物の期首残高	16,151	20,816	△ 4,664
現金及び現金同等物の期末残高	15,133	16,151	△ 1,017

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2015年3月期 連結業績予想

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	157,600	100.0	147,116	100.0	10,483		7.1	
施設管理運営業	48,100	30.5	44,115	30.0	3,984		9.0	
物品販売業	93,900	59.6	87,505	59.5	6,394		7.3	
飲食業	15,600	9.9	15,496	10.5	103		0.7	
売上原価	78,700	49.9	74,090	50.4	4,609		6.2	
商品売上原価	69,700	44.2	64,979	44.2	4,720		7.3	
(商品売上原価率)	(74.2%)		(74.3%)		(△ 0.1P)			
飲食売上原価	9,000	5.7	9,110	6.2	△ 110		△ 1.2	
(飲食売上原価率)	(57.7%)		(58.8%)		(△ 1.1P)			
売上総利益	78,900	50.1	73,026	49.6	5,873		8.0	
販売費及び一般管理費	70,600	44.7	66,831	45.4	3,768		5.6	
営業利益	8,300	5.2	6,194	4.2	2,105		34.0	
営業外損益	△ 700	△ 0.4	△ 471	△ 0.3	△ 228		48.5	
経常利益	7,600	4.8	5,723	3.9	1,876		32.8	
特別損益	100	0.1	△ 55	△ 0.0	155		-	
当期純利益	4,200	2.7	2,979	2.0	1,220		41.0	

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	1.3%
	羽田・国際線	通期	41.9%
	成田・国際線	通期	▲2.8%
	関空・国際線	通期	2.6%

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	13,000	25.9	13,355	28.9	△ 355	△ 2.7
施設利用料収入	17,800	35.4	16,487	35.6	1,312	8.0
その他の収入	17,300	34.5	14,272	30.9	3,027	21.2
計	48,100	95.8	44,115	95.4	3,984	9.0
セグメント間の内部売上高	2,100	4.2	2,112	4.6	△ 12	△ 0.6
合 計	50,200	100.0	46,228	100.0	3,971	8.6
営 業 費 用	44,600	88.8	42,571	92.1	2,028	4.8
営 業 利 益	5,600	11.2	3,656	7.9	1,943	53.2
(営業利益率)	(11.2%)		(7.9%)		(3.3P)	

- 家賃収入 : 事務室家賃収入減
- 施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加等に伴うPFCの増
- その他の収入 : 業務受託収入(国際線)およびホテル収入増等

▲ 3億円
+13億円
+34億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
国内線売店	33,000	34.9	32,089	36.3	910	2.8
国際線売店	22,000	23.3	21,344	24.2	655	3.1
その他の売上	38,900	41.2	34,071	38.7	4,828	14.2
計	93,900	99.4	87,505	99.3	6,394	7.3
セグメント間の内部売上高	600	0.6	645	0.7	△ 45	△ 7.0
合 計	94,500	100.0	88,150	100.0	6,349	7.2
営業費用	87,400	92.5	81,635	92.6	5,764	7.1
営業利益	7,100	7.5	6,515	7.4	584	9.0
(営業利益率)	(7.5%)		(7.4%)		(0.1P)	

- ・国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 + 8億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線ロビー売店売上増 + 6億円
- : 関西空港のブティック店舗の売上増等 + 3億円
- : 成田空港の旅客数減による売上減 ▲ 2億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線への卸売増等 + 59億円
- : 成田空港への卸売減等 ▲ 1.1億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
外部顧客に対する売上高								
飲食店舗売上	9,200	51.4	9,189	52.2	10		0.1	
機内食売上	4,600	25.7	4,601	26.2	△ 1	△	0.0	
その他の売上	1,800	10.1	1,705	9.7	94		5.5	
計	15,600	87.2	15,496	88.1	103		0.7	
セグメント間の内部売上高	2,300	12.8	2,088	11.9	211		10.1	
合 計	17,900	100.0	17,584	100.0	315		1.8	
営 業 費 用	17,500	97.8	17,437	99.2	62		0.4	
営 業 利 益	400	2.2	147	0.8	252		171.2	
(営業利益率)	(2.2%)		(0.8%)		(1.4P)			

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,567	13,413	8,140	7,215	5,765	6,656
減価償却費	13,598	13,217	13,954	12,865	12,680	11,864

・主な設備投資額の内訳

2014.3期 (実績)

第2ビルIV次計画工事	11億円
第1・2ビル乗継施設整備工事	13億円
中央監視自動制御装置更新工事	12億円
第2ビル増築Ⅲ 既存FIS・3枚引き戸改修	3億円
第1ビル直流電源装置更新工事	1億円

(計 40億円)

2015.3期 (予想)

第1ビルPBB更新工事	6億円
第1ビル到着階段ESC増設工事	5億円
第1ビル中央監視室システム更新	2億円
市中免税店対応	2億円
第1ビル3階テラス下りESC整備	2億円

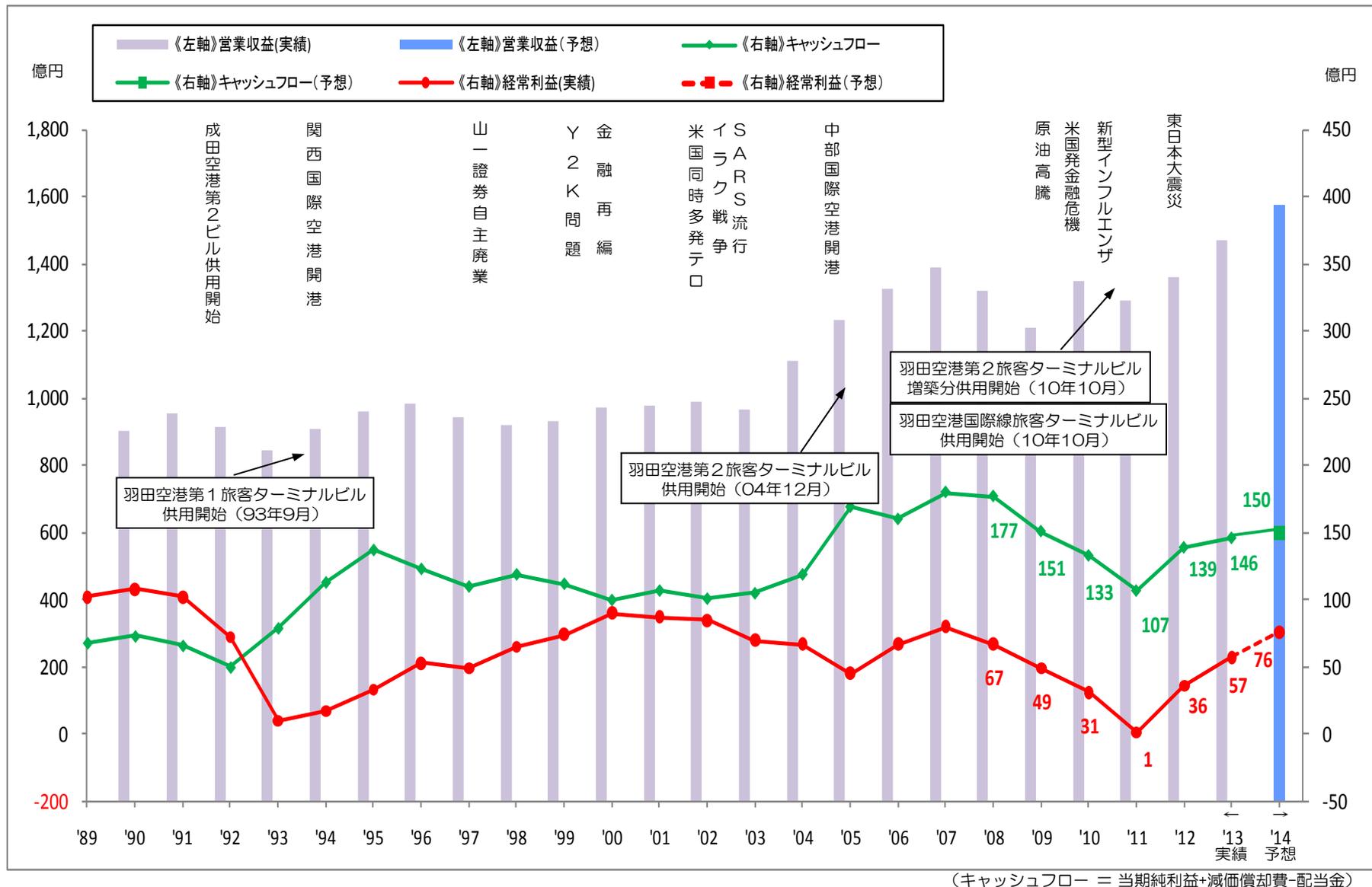
(計 17億円)

・主な減価償却費の内訳

	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	46	41	44	42	40	39
第2ビル	49	56	61	52	54	49
国際線ビル	14	3	-	-	-	-
P4駐車場	3	6	6	5	5	4

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2014(平成26)年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	関西国際空港株式会社 100%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）
 を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、IATA-航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者に指定
	10月	羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



- 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- 不動産賃貸
- 物品販売(直営)
- 飲食サービス(直営)
- 旅客サービス
- 機内食製造・販売

1993.9.27 供用開始

第2旅客ターミナル (経営面積 255,600㎡)



- 2004.12.1 供用開始
- 2007.2.15 南ピア供用開始
- 2010.10.13 本館南側増築部供用開始
- 2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



業務受託

- 施設維持管理
- 免税店運営等
- 旅客サービス
- 卸売、物品販売
- 飲食サービス

2010.10.21 供用開始

駐車場



駐車場の管理運営 (合計 4,776台)

- P1 駐車場 2,351台
- P4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- 物品販売(免税店ほか)
- 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- 飲食サービス
- 旅客サービス
- 機内食製造・販売

関西国際空港



- 免税店運営業務受託
- 物品販売
- 卸売

中部国際空港



- 卸売

成都国際空港及び市中(中国)



- 物品販売
- 卸売
- 飲食業

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|--|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設の保守管理業務(点検、工事、清掃など) |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 空港ターミナル施設内警備および駐車場運営 |
| ・(株)櫻商会 | ゴミ処理施設の運営 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | ターミナル内における広告代理業およびイベント企画運営 |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務(案内、保険販売、旅行業) |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング業務
(旅客、ランプ、ビジネスジェット) |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|-----------------------------------|
| ・国際協商(株) | 国内空港売店等への卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)日本空港ロジテム | 運送業務および通関業務 |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務(食品、雑貨、免税) |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業務 |

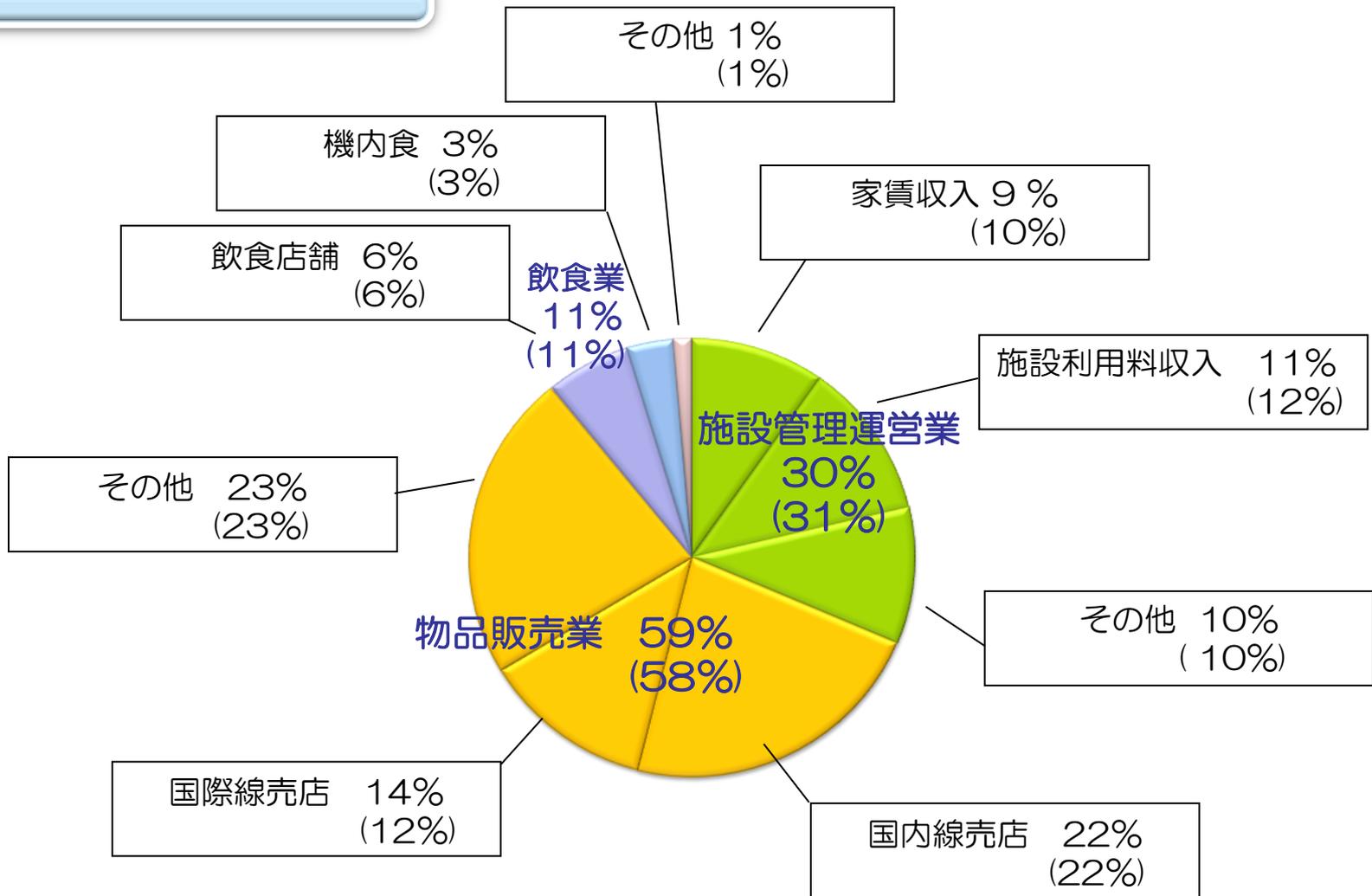
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店舗運営
羽田空港内におけるエアポートラウンジや会議室の運営 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内における外国航空会社への機内食の製造業務 |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機用品の洗浄業務 |
| ・会館開発(株) | 飲食店舗運営、ホール、会議室の運営 |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2014年3月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2013.3月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

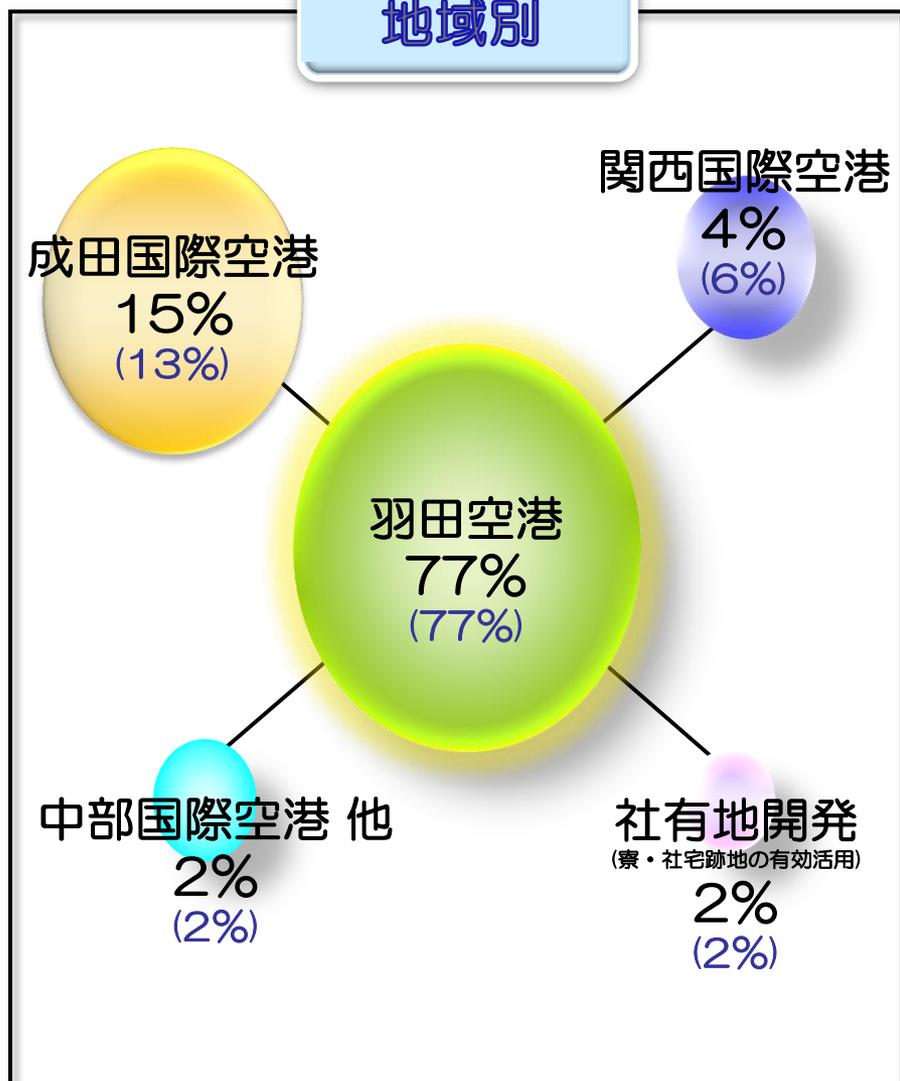
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家 賃 収 入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	そ の 他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物 品 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

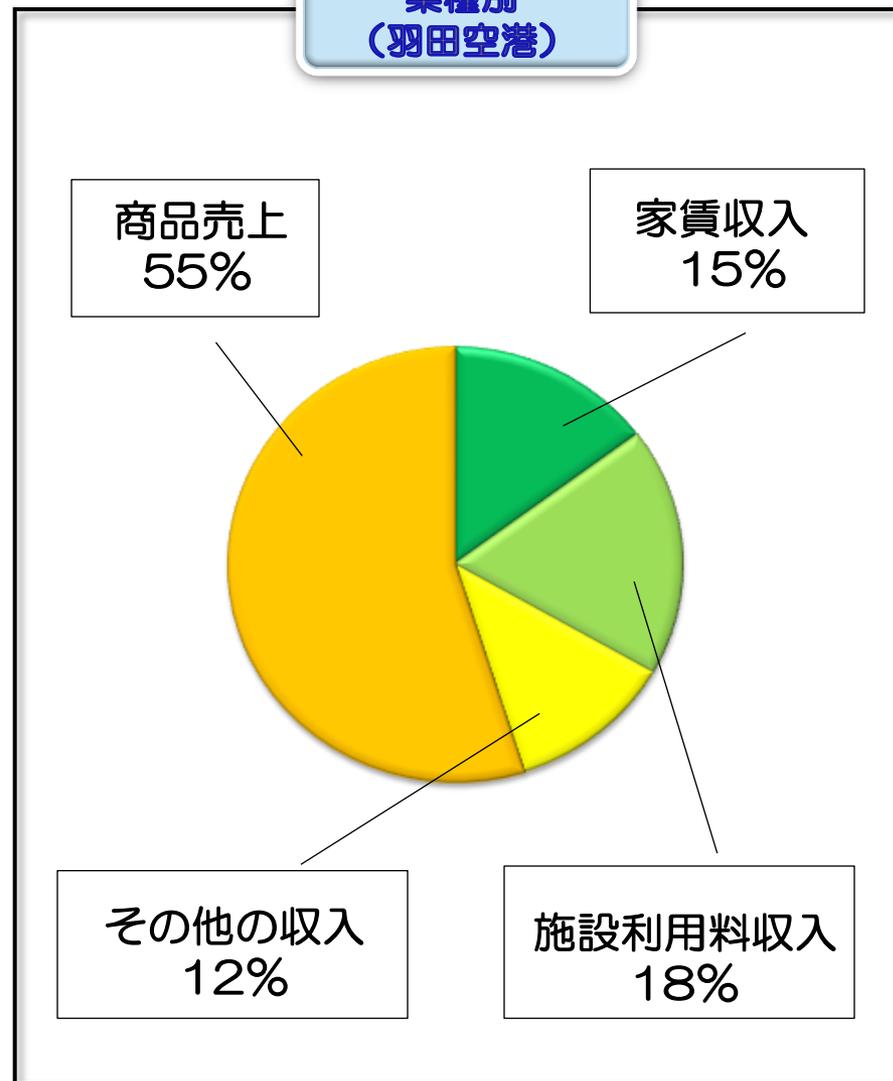
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

()内は2013.3期実績

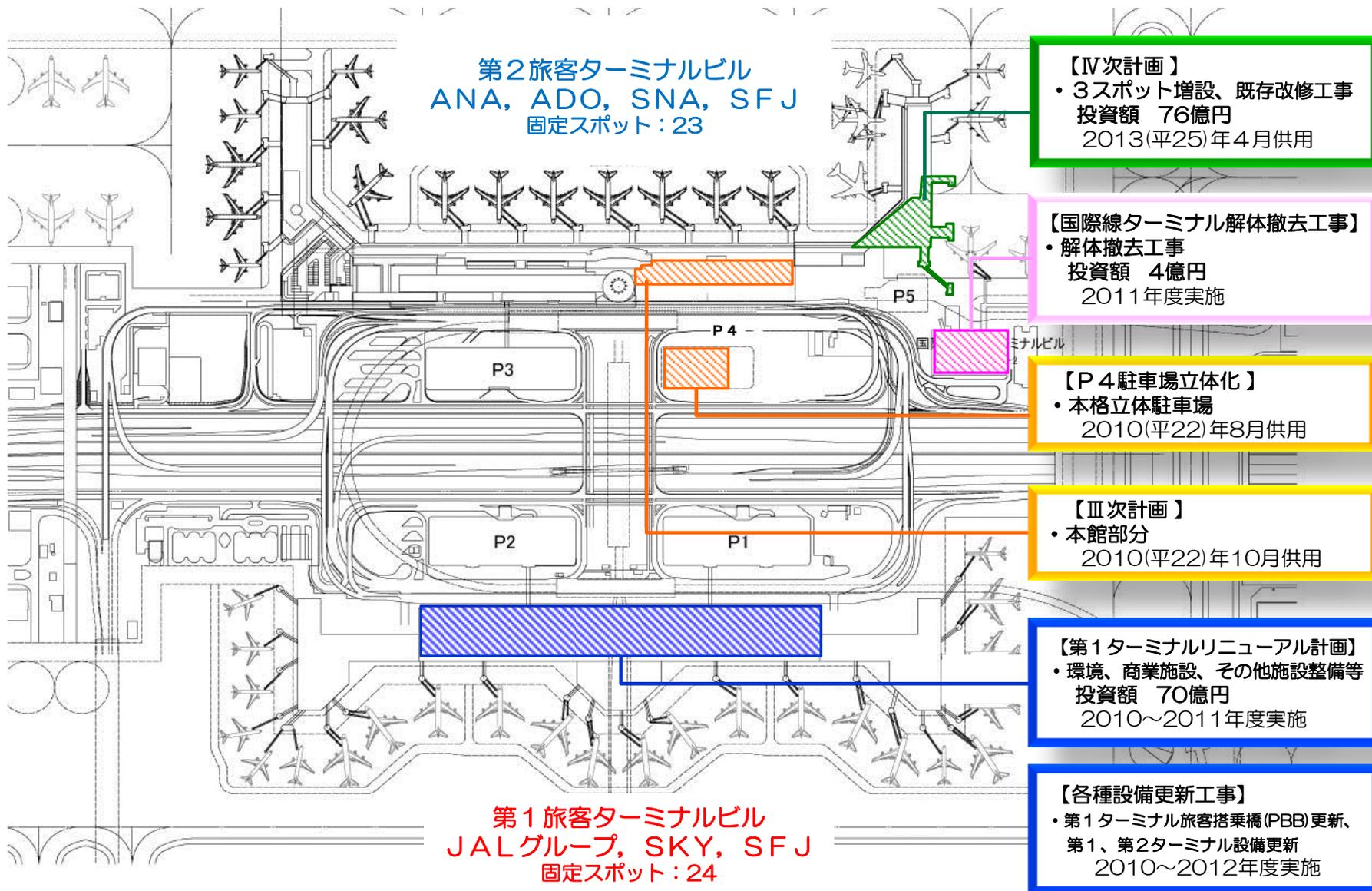
地域別



業種別
(羽田空港)

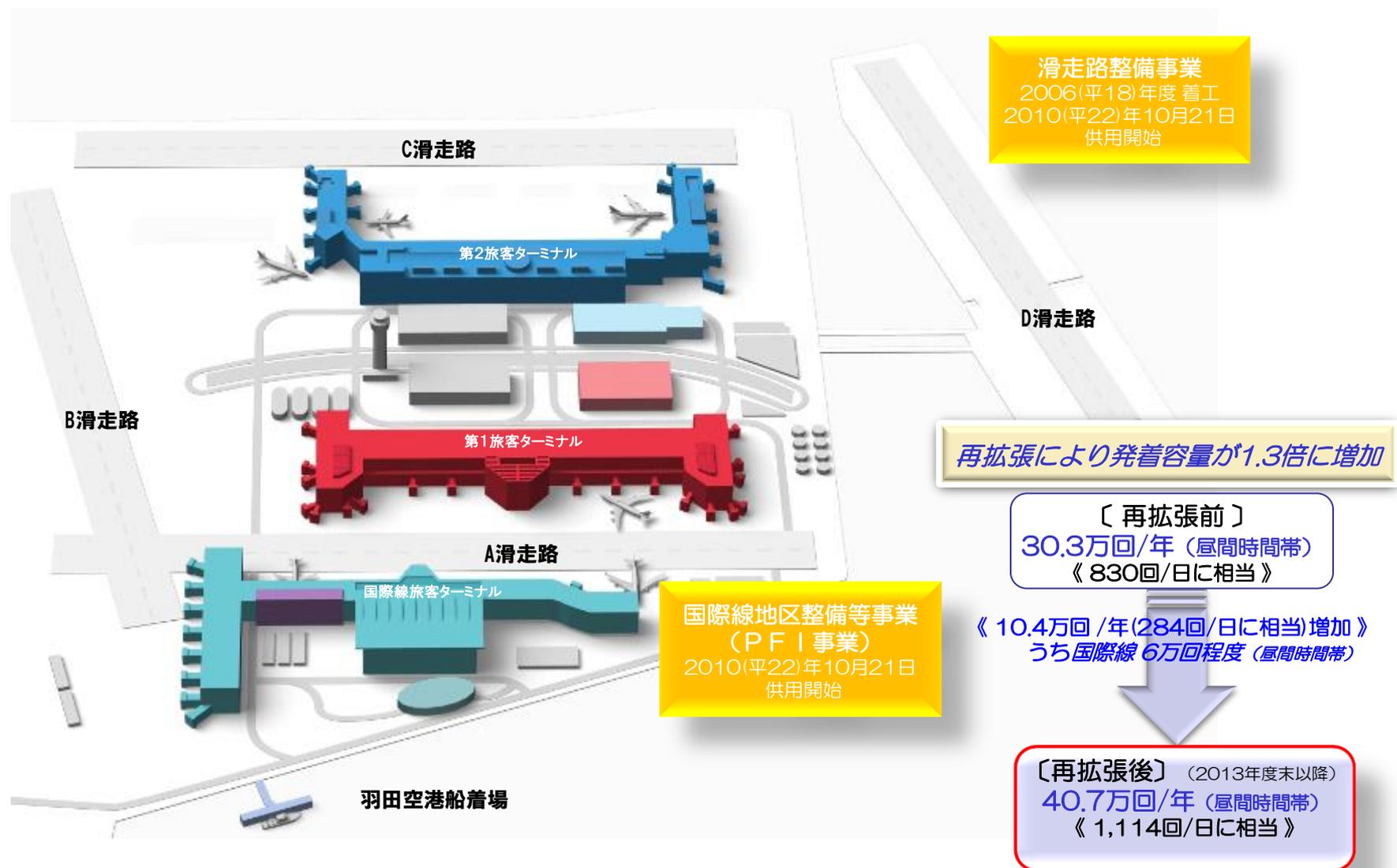


(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月 旅客ターミナル拡張部一部供用開始

9月 旅客ターミナル拡張部本格供用開始(予定)

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- 敷地面積 約150,000㎡
- 旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約236,500㎡（供給処理施設棟含む）
 - 階層 5階建
 - 固定スポット数 固定18スポット
- 駐車場
 - 延床面積 約88,000㎡
 - 階層 8層9階建
 - 収容台数 約3,000台

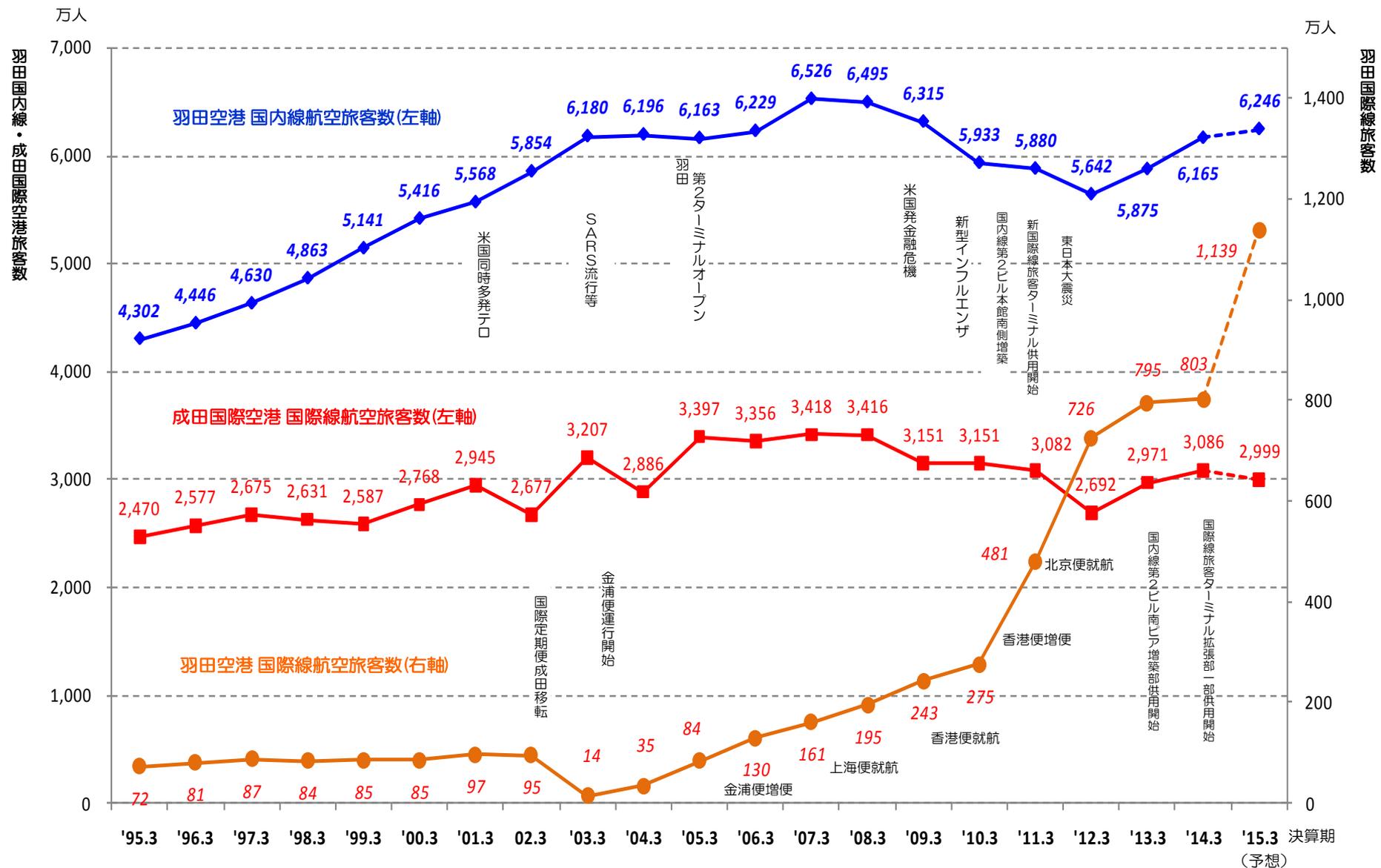


拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com